
書 評・紹 介

Charles Goodhart and Manoj Pradhan

The Great Demographic Reversal

Palgrave Macmillan, 2020, 280p.

イギリス経済学の権威であるグッドハート教授によるこの本は、『人口大逆転』と題する日本語版も出版されているが、人口学ではなく全く経済学の本であった。80歳代の老練の経済学者による経済理論は飛躍も多く、理解が追いつかないところも多いが、世界的に進む人口高齢化に対し、いくつかの見方を提示している。

現在世界は変曲点にあり、これまでのデフレが基調であった経済は、今後人口高齢化によりインフレが進み利率も上がる、というのがこの本の説くところである。実際、現在世界各国でインフレと利率の上昇が進行しているが、これは世界の人口高齢化よりも、筆者らが執筆時には想定していなかったロシアのウクライナ侵略戦争によるところも大きく、高齢化がインフレを招くというメカニズムも他者の引用に基いており、不明瞭であると感じる。

本書の第二章は中国についてである。世界の「人口大逆転」は、中国の人口と経済の転換にかかっていると説いている。2001年の中国のWTO加盟は、中国国内移動による無尽蔵ともいえる労働力に下支えされ世界経済を大きく牽引したが、その一方、米国の製造業は落ち込んだ。日本もその時代は失われた時代、就職氷河期であったが、これは米国同様、多くの日本企業が中国に生産拠点を移したと無関係ではないだろう。しかしながらこの中国の躍進はリーマンショック後2012年を境に中国の人口高齢化、労働力人口の減少と共に終わりを告げた、とされている。確かに15-64歳人口を労働力人口と定義すると、2010年から中国の労働力人口は頭打ち状態であるが、中国の経済成長率は、本書で書かれているほど大幅に減少したわけではなく、2008年に14.2%から9.7%に低下した後はコロナによる2020年の激減まで緩やかに減少している程度である。この本の図の凡例や出典はシンプルで、何をどのように計算したのかの説明は少なく、正確性は不明である。結局本書では、中国経済がどのような帰結を迎えるのかは明記されていない。

一方、日本が世界一高い人口高齢社会であるのにインフレが進まなかったのは、日本の対外投資の増加と日本独自の雇用慣行にあるとしている。対外投資や在外の生産割合は特に2010年代に大きく拡大し、海外進出している企業の生産性は高いが、その状況は日本に十分に還元されていないと本書は説く。またそのことで日本国内の雇用は減るが、解雇するよりも給与を下げたり非正規雇用とするようなしくみにより失業率は上がらなかった。それがどのようにインフレにつながらなかったかという説明はないが、いずれにせよ日本以外の国はこのような雇用慣行は実施不可能で、日本はあくまでも例外とされている。

もう一つの興味を引かれる論点は、世界的な債務、赤字についてである。日本では未曾有の政府財政赤字があるが、本書によれば日本の債務が大きいのは政府のみで、一般世帯や企業の赤字はフランスやスウェーデンが大きく、今後の世界的な高齢化により各国いずれも政府財政赤字は拡大し、痛みを伴う抜本的な改革は難しく、赤字解消はなされないだろう、とされている。その解決は、土地税、炭素税、仕向地ベースキャッシュフロー税などの新たな税金の導入、としているものの、それが実施可能かどうかはわからない。

「人口大逆転」といっても労働力人口の減少のみ、しかもその労働力人口は古典的な15-64歳人口に固定されており、中国のような定年が50歳や60歳である社会、日本のような15-64歳人口は減りながらも労働力人口は増えている社会、寿命伸長に伴う高齢労働力の変化などには触れていない。本書は人口高齢化で世界の経済は転換する、ということを説こうとしているようであるが、多くの相反する記述をつらつら読んでいると逆に、人口変動と経済とは無関係なのではないか、とまで思わされた。

(林 玲子)